

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	11 埼玉県
--------------	--------

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	県民生活部男女共同参画課
担 当 職 員 数	9 人 (専任 9 人、兼任 0 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	埼玉県男女共同参画推進会議
設 置 年 月 日 ・ 根 拠	平成 9 年 6 月 20 日 根拠: 埼玉県男女共同参画推進会議設置要綱
長 の 役 職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	埼玉県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 12 年 4 月 1 日
構 成 員	17 人 (女性 13 人、男性 4 人)

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 24 年 7 月 ~ 29 年 3 月		
名 称	埼玉県男女共同参画基本計画		
改定・見直しの予定時期	平成 29 年 4 月 日		― 未定の場合は○をつけてください。
女性活躍推進法の推進計画と一体である	○	※いずれか1つに○をつけてください。	
女性活動推進法の推進計画と別に作成			

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	埼玉県男女共同参画推進条例		
	公 布 日	平成 12 年 3 月 24 日		
	施 行 日	平成 12 年 4 月 1 日		
	改 正 日	平成 年 月 日		
	改 正 内 容			
	改正が予定されている場合、改正予定時期:	平成 年 月		
無の場合 ※どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)			
	特に検討していない			

調査時点コードを以下より選択してください

6 審議会等委員への女性の登用

		①:平成28年4月1日	2:平成28年5月1日	3:その他:平成 年 月 日
目標値	平成 28 年度まで 40%以上 %	平成 年度まで %		
根 拠	埼玉県男女共同参画基本計画			
目標設定の対象である審議会等の範囲	法律又は条例により設置されている附属機関及び法律により設置されている委員会・委員			
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(80)うち女性委員を含む審議会等数(76)	
			延総委員等数(1,476)延女性委員等数(562) 女性比率(38.1)	
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(73)うち女性委員を含む審議会等数(71)	
			延総委員等数(1,433)延女性委員等数(552) 女性比率(38.5)	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数(35)うち女性委員を含む審議会等数(34)	
			延総委員等数(977)延女性委員等数(358) 女性比率(36.6)	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(8)うち女性委員を含む審議会等数(6)	
			延総委員等数(57)延女性委員等数(11) 女性比率(19.3)	
目標値以外の目標設定	・女性委員の比率が40%~60%の審議会などの割合を28年度までに75%とする。 ・協議会などにおける女性委員の割合を、28年度までに30%とする。			
女性登用方策	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ○ ・非公表)	・無	作成予定有
	人材名簿が有る場合	掲載人数	24 人 (平成 28 年 4 月現在)	
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無	有 ○ ・無	
		委員の公募	有 ○ ・無	
		そ の 他	()	

注(*) 平成28年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

(1)-1管理職の在職状況

		①:平成28年4月1日		その他:平成 年 月 日									
	管理職総数(※)	女 性 管 理 職 の 内 訳											
		(人)	うち女性管理職数(人)	女性比率(%)	部局長相当職		次長相当職			課長相当職			
					(人)	うち女性数(D)	女性比率	(人)	うち女性数(F)	女性比率	(人)	うち女性数(H)	女性比率
(A)=(C+E+G)	(B)=(D+F+H)	(B/A)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)					
本庁	計	686	42	6.1	36	1	2.8	90	2	2.2	560	39	7.0
	うち一般行政職	519	38	7.3	33	1	3.0	55	2	3.6	431	35	8.1
支庁・地方事務所等	計	591	52	8.8	8	1	12.5	81	3	3.7	502	48	9.6
	うち一般行政職	329	25	7.6	1	0	0.0	42	2	4.8	286	23	8.0
全体	計	1,277	94	7.4	44	2	4.5	171	5	2.9	1062	87	8.2
	うち一般行政職	848	63	7.4	34	1	2.9	97	4	4.1	717	58	8.1
再掲	警察関係	212	6	2.8	0	0		25	0	0.0	187	6	3.2
	教育委員会	113	8	7.1	4	0	0.0	16	0	0.0	93	8	8.6

注(※) 管理職総数の欄は自動計算されますので入力しないでください。

(1)-2職務上の地位別職員在職状況

①:平成28年4月1日 その他: 平成 年 月 日

Table with 7 columns: Position, Count, Female Count, Female Ratio, Equivalent Position, Female Count, Female Ratio. Rows include Main Office, Branches, and Total.

(1)-3新規昇任者数

平成27年4月1日～28年3月31日

Table with 10 columns: Position, Count, Female Count, Female Ratio, Equivalent Position, Female Count, Female Ratio, Equivalent Position, Female Count, Female Ratio. Rows include Main Office, Branches, and Total.

(1)-4昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項 考慮要素としている事項すべてに○を記入してください。

Table with 10 columns: Job Performance, Interview, Exam, Recommendation, Experience, Remote Training, Remote Experience, Personal Hope, Other. Rows include Chief, Assistant, and Supervisor.

(1)-5昇任・昇格試験の受験者数 平成27年4月1日～28年3月31日

Table with 4 columns: Exam Type, Total Applicants, Female Applicants, Female Rate. Rows include Promotion Exam and Upgrade Exam.

(2)女性公務員の採用状況

平成27年4月1日～28年3月31日

Table with 4 columns: Category, Total, Female Count, Female Ratio. Rows include Overall, Upper, and Police/Commissioner.

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

※複数の施設がある場合、2件目以降は、次のシート(調査票1(2))に記載してください。

Form for facility information including name, date, location, management details, staff numbers, and main activities.

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

Table with 3 columns: Item description, Item setting, and Reference to related items. Rows include public works bidding, procurement bidding, and general evaluation methods.

↓ 上記1~4で「○」の場合は、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○を付けてください。

Table with 4 columns: Specific item, 1 Public works bidding, 2 Procurement bidding, 3 General evaluation method, 4 Other public procurement. Rows list various gender equality and work-life balance measures.

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証・表彰制度の状況

Table with 3 columns: Implementation status, Enterprise registration/certification system, and Enterprise award system. Rows list various certification and award programs.

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称: 「多様な働き方実践企業」認定制度

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称: さいたま輝き荻野吟子賞

16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

Table with 2 columns: Status (1. Yes, 2. No/under review) and Name of the organization. Includes 'Women's Career Advancement Law Article 23 Agreement'.

17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

Table with 2 columns: Publication status and Publication details. Includes information on data collection and publication frequency.

18 平成28年度実施予定事業 ※該当する予定事業がない場合は、記入欄に記入しないでください。

Table with 4 columns: 名 称, 事 業 内 容 等, 参加予定者数, 時 期. Rows include 1. 広報啓発, 2. 講座, 3. 相談事業, 4. 情報収集・提供, 5. 苦情処理, 6. 交流促進, 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ, 8. 国際交流・海外派遣事業, 9. 調査研究, 10. その他.

19 都道府県議会の議員の両立支援体制に関する調査

※該当する時点の番号に○をつけてください。

Form for surveying council members' dual support systems. Includes fields for 議会名 (埼玉県議会), 1:平成28年4月1日, and other: 平成 年 月 日. Contains questions 1, 2, 3, and 4 regarding council rules and support systems.

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成28年4月1日現在

平成28年5月1日現在

その他：平成 年 月 日現在

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事 ※該当する方に○をつけてください	女性 <input type="radio"/> 男性 <input type="radio"/> 任期：平成 27 年 8 月 31 日 ~ 平成 31 年 8 月 30 日
副知事	2 人 (女性 人、男性 2 人)

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

*平成28年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、28年3月に内閣府が把握したものを掲載しています。
新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考	
1 都道府県防災会議(会長を含む)	69	7	10.1		
都道府県防災会議(委員のみ)	68	7	10.3		
内 訳	1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	13	0	0.0	
	2号 当該都道府県を管轄区域とする陸上自衛隊の方面総監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
	3号 当該都道府県の教育委員会の教育長	1	0	0.0	
	4号 警視総監又は当該都道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
	5号 当該都道府県の知事がその部内の職員のうちから指名する者	18	1	5.6	
	6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	3	0	0.0	
	7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	25	3	12.0	
	8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者	6	3	50.0	
2 国土利用計画地方審議会	16	8	50.0		
3 土地利用審査会	7	3	42.9		
4 都道府県交通安全対策会議	33	3	9.1		
× 5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。					
6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	19	9	47.4		
7 精神医療審査会	22	11	50.0		
× 8 都道府県生活衛生適正化審議会					
9 都道府県医療審議会	18	6	33.3		
10 准看護師試験委員	10	5	50.0		
× 11 麻薬中毒審査会					
12 地方社会福祉審議会	19	9	47.4		
13 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	20	9	45.0		
14 国民健康保険審査会	9	4	44.4		
× 15 都道府県農業共済保険審査会					
16 都道府県森林審議会	14	6	42.9		
17 都道府県建設工事紛争審査会	15	8	53.3		
18 建築審査会	7	4	57.1		
19 都道府県建築士審査会	5	3	60.0		
20 都道府県都市計画審議会	22	2	9.1		
21 開発審査会	7	3	42.9		
22 私立学校審議会	14	4	28.6		
× 23 石油コンビナート等防災本部					
× 24 公害健康被害認定審査会					
× 25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)					
26 都道府県児童福祉審議会	16	6	37.5		
× 27 地方港湾審議会					
28 土地区画整理審議会	14	1	7.1		
29 教科用図書選定審議会	20	8	40.0		
30 介護保険審査会	15	7	46.7		
31 道府県固定資産評価審議会	10	4	40.0		
32 感染症の診査に関する協議会	41	12	29.3		
33 警察署協議会	430	193	44.9		
34 土地収用事業認定審議会	7	3	42.9		
35 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	5	2	40.0		
36 国民保護協議会	41	3	7.3		
37 地方独立行政法人評価委員会	5	2	40.0		
× 38 市街地再開発審査会					
× 39 都道府県職員委員会					
× 40 自然再生協議会					
41 審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)	5	4	80.0		
42 後期高齢者医療審査会	9	5	55.6		
43 留置施設視察委員会	8	2	25.0		
× 44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会				28年度は未選任	
45 指定難病審査会	5	0	0.0		
46 小児慢性特定疾病審査会	11	1	9.1		
47 行政不服審査会	9	1	11.1		
合 計	977	358	36.6		
女性委員0の審議会数	1				

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	6	2	33.3	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	5	1	20.0	
6	都道府県労働委員会	15	2	13.3	
7	収用委員会	7	1	14.3	
8	海区漁業調整委員会				
9	内水面漁場管理委員会	13	4	30.8	
	合 計	57	11	19.3	
	女性委員0の委員会数	2			